様式第十八の六を次のように改める。

様式第十八の六（第11条の４第４項関係）

事業適応計画の変更の認定書

年　月　日

殿

主務大臣　名

年　月　日付けで申請のあった事業適応計画の変更について、産業競争力強化法第21条の16第５項において準用する同法第21条の15第４項の規定に基づき、同項各号のいずれにも適合するものであると認め、その認定をします。

記

１．変更認定をした年月日
２．変更後の申請者の名称及び代表者の氏名
３．変更後の申請者の住所
４．変更後の事業適応計画の概要

（備考）
１．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
２．申請のあった変更認定申請書の写しを添付する。

様式第十八の十六を次のように改める。

様式第十八の十六　削除

様式第十八の十七を次のように改める。

様式第十八の十七（第11条の19第１項関係）

情報技術事業適応に係る確認申請書

年　月　日

主務大臣　名　殿

法人番号
住所
名称
代表者の氏名

産業競争力強化法第21条の28の確認を受けたいので、申請します。

記

１．情報技術事業適応の目標

２．情報技術事業適応の内容
（１）情報技術事業適応の具体的内容

（２）連携するデータの類型

（３）産業競争力の強化に著しく資するものへの該当性

（４）売上高に占める投資額の割合（％）

３．情報処理の促進に関する法律第31条の規定に基づく認定に関する事項